

東日本大震災にかかる各行政機関の復興計画一覧（漁業・漁村関係）

機関名	該当記載内容（抜粋）
<p>岩手県</p> <p>【資料名】</p> <p>岩手県東日本大震災津波復興計画（平成 23 年 8 月）</p> <p>～いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造～</p>	<p>序 章</p> <p>4 計画の期間</p> <p>この計画は、本県における迅速な復興の推進を図るとともに、平成31年度に策定が予定される県の次期総合計画を見据え、平成23年度から平成30 年度までの8年間を全体計画期間とする。</p> <p>「復興実施計画」については、第1期(平成23 年度から25 年度までの3年間)、第2期（平成26 年度から28 年度までの3年間）、更なる展開に向けた連結期間となる第3期（平成29 年度から30 年度までの2年間）に区分し、取組を推進する。</p> <p>第4章 復興に向けた具体的取り組み</p> <p>2 主な取組内容</p> <p>《「なりわい」の再生》</p> <p>I 水産業・農林業</p> <p>基本的考え方 《水産業》</p> <p>地域に根ざした水産業を再生するため、両輪である漁業と流通・加工業について、<u>漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に進める。</u></p> <p>また、地域の防災対策や地域づくり、<u>水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進する。</u></p> <p>取組項目① 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築</p> <p>【概要】</p> <p>漁業協同組合による漁船・養殖施設等生産手段の一括購入・共同利用システムの構築や、<u>つくり育てる漁業の基盤となるサケ・アワビ等の種苗生産施設の整備、共同利用システムの活用や協業体の育成などを通じた担い手の確保・育成を支援</u></p> <p>取組項目② 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築</p> <p>【概要】</p> <p>中核的な産地魚市場の再開と安定的な運営に必要な施設・設備・機器の復旧・整備や、<u>加工機能の集積や企業間連携等によ</u></p>

る高生産性・高付加価値化を促進

取組項目③ 漁港等の整備

【概要】

漁港・漁場の支障物・災害廃棄物（がれき）の早期撤去、当面の安全性や機能の確保のための漁港、海岸保全施設等の応急的な復旧を進めるとともに、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進

第5章 三陸創造プロジェクト

科学技術分野 『国際研究交流拠点形成』プロジェクト

三陸地域における「海」や「地質」などの資源や潜在的な可能性を生かしながら、国際的な研究プロジェクトの実現や、地震・津波の防災研究や海洋研究の国内外研究者等の調査・研究活動の促進とネットワークの形成などを通じて、三陸から世界をリードする国際研究交流拠点を形成する。

- 三陸地域を研究フィールドとした・・・国内外の防災研究ネットワークの構築、研究拠点を中心とした防災に強い地域づくりやまちづくりの実践に係る情報発信と交流促進
- 三陸の「海」の資源を活用した新産業創出等に向けた産学官連携による海洋・水産分野のインキュベーション（起業・育成支援）施設の整備・・・

環境共生・再生可能エネルギー分野 『さんりくエコタウン形成』プロジェクト

三陸の地域資源を活用した再生可能エネルギーや省エネルギー技術の導入を促進し、災害にも対応できる自立・分散型のエネルギー供給体制を構築することにより、環境と共生したエコタウンの実現に向けた取組を推進する。

- 太陽光発電パネルや風力発電装置、LED照明、プラグインハイブリッド自動車・電気自動車等の普及、充電設備等のインフラ整備、燃料電池や蓄電池周辺技術の開発など、再生可能エネルギーや省エネルギー関連設備・技術の導入促進及び関連産業との連携
- 企業や家庭などへの蓄電設備やスマートメーター等の普及、再生可能エネルギー利活用に向けた技術検証などスマートコミュニティ・スマートシティ形成に向けた取組

釜石市

【資料名】

釜石市復興まちづくり
基本計画（平成 23 年
12 月 22 日）
～スクラムかまいし復興
プラン～

5 復興を具体化する主要施策の展開

スクラム6 ★ 新産業と雇用の創出

被災企業の早期復旧に取り組むと共に、ものづくり産業の復興に向けて、……、スマートコミュニティの推進や海洋産業※といった新しい産業の創出・集積及び企業誘致を推進し、地域経済の活性化と安定かつ持続的な雇用の創出を図ります。

※ 海洋の開発、利用、保全等を担う産業を言い、①「海洋空間活用型」：漁業、海運業、港湾・漁港建設、海洋レクリエーション、海洋エネルギー採掘等 ②「素材・サービス等供給型」：造船、漁具製造・販売、製氷等 ③「海洋資源活用型」：水産流通・加工、医薬品、健康食品等…の3つに業種が類型化されている。当市では、岩手大学、東京海洋大学、北里大学等との連携により、新産業創出や人材育成、海の資源の利用拡大等につながる海洋産業の振興を目指すこととしている。

スクラム8 ★ 食を支える地域産業の展開

新魚市場整備を核とした流通・加工機能の高度化を図り、漁業者や企業等が連携した水産業の6次産業化による魚のまちの復活を目指すと共に、……農林水産業等の豊かな地域資源を生かした魅力ある食となる新たな特産品開発やブランド化を推進します。

II 新たな光づくりへの挑戦

基本目標 5 ものづくり精神が息づくまちづくり

■ 取組項目

(1) スマートコミュニティなどエネルギーの多様化に向けた取組

- ・ 地域独自のエネルギー需給体制の構築による産業経済の活性化を推進するため、風力発電、太陽光発電、木質バイオマス資源等の再生可能エネルギー……など、エネルギーの多様化による釜石版スマートコミュニティの実現に向け取り組めます。

(2) ものづくり産業の振興と新たな産業の創出

- ・ 海洋産業など新たな産業の創出や海洋研究拠点の形成な

ど、地域産業の経済の活性化に取り組みます。

- 産学官連携によるものづくり技術の高度化・・・に努め、安定かつ持続的な雇用の創出に取り組みます。

(3) 水産業の多面的な支援などによる魚のまちの復活

- 漁業の担い手の育成、経営体質の改善、漁業所得の向上を図るため、・・・収益性の高い養殖漁業の構築を図ります。
- 加工機能の集積や企業間連携等による高生産性・高付加価値に資する流通・加工体制の構築、誘致を支援します。
- 産学官連携による6次産業化を推進し、釜石の魚ブランドの確立と担い手の育成・確保を図ります。